

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	無期限（2008年3月12日設定）	
運用方針	主として円建ての外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式に実質的な投資を行います。実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	地球温暖化対策株式ファンド	KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび日本短期債券マザーファンドの投資信託証券を主要投資対象とします。
	KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド	主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式を主要投資対象とします。原則として為替ヘッジは行いません。
	日本短期債券マザーファンド	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。外貨建資産への投資は行いません。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

地球温暖化対策株式ファンド

愛称：青い地球

第41期（決算日：2018年5月14日）

第42期（決算日：2018年8月13日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「地球温暖化対策株式ファンド」は、去る8月13日に第42期の決算を行いましたので、法令に基づいて第41期～第42期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産総額
		税金	込み	騰落				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
33期(2016年5月12日)	7,257	0	7.5	0.2	—	97.4	541	
34期(2016年8月12日)	6,784	0	△ 6.5	0.2	—	98.0	503	
35期(2016年11月14日)	6,840	0	0.8	0.2	—	98.6	491	
36期(2017年2月13日)	7,661	0	12.0	0.2	—	98.5	539	
37期(2017年5月12日)	8,226	0	7.4	0.2	—	98.6	560	
38期(2017年8月14日)	8,207	0	△ 0.2	0.2	—	98.0	538	
39期(2017年11月13日)	8,889	0	8.3	0.2	—	98.3	579	
40期(2018年2月13日)	8,313	0	△ 6.5	0.2	—	98.2	542	
41期(2018年5月14日)	8,916	0	7.3	0.2	—	98.4	576	
42期(2018年8月13日)	8,815	0	△ 1.1	0.2	—	98.0	537	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 当ファンドは、投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落 率	率			
第41期	(期 首)	円		%	%	%	%
	2018年2月13日	8,313	—	0.2	—	98.2	
	2月末	8,461	1.8	0.2	—	98.7	
	3月末	8,420	1.3	0.2	—	98.0	
	4月末	8,702	4.7	0.2	—	98.1	
第42期	(期 末)						
	2018年5月14日	8,916	7.3	0.2	—	98.4	
	(期 首)						
	2018年5月14日	8,916	—	0.2	—	98.4	
	5月末	8,828	△1.0	0.2	—	98.9	
6月末	8,534	△4.3	0.2	—	98.1		
7月末	8,829	△1.0	0.2	—	98.3		
(期 末)							
2018年8月13日	8,815	△1.1	0.2	—	98.0		

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする投資信託証券については、前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

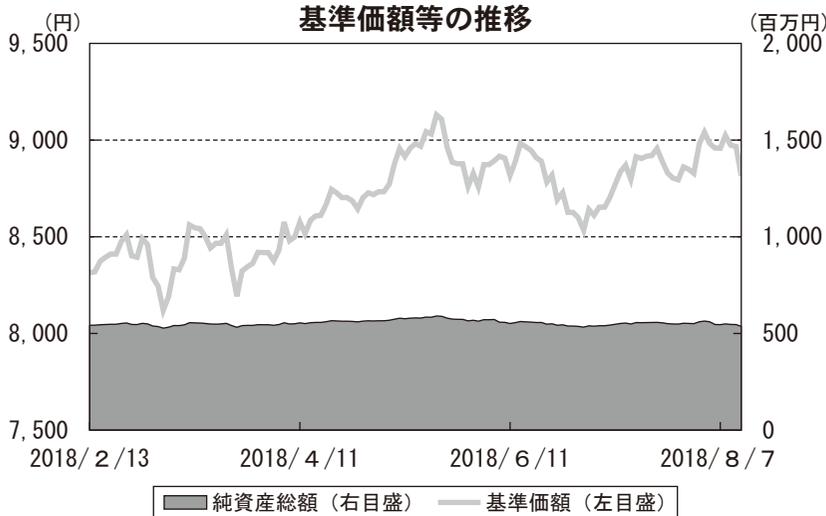
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について (第41期～第42期：2018/2/14～2018/8/13)

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.0%の上昇となりました。



第41期首：8,313円
 第42期末：8,815円
 (既払分配金 0円)
 騰落率：6.0%

・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の変動要因

上昇要因

「水関連ビジネス」と「再生エネルギー」に属する銘柄の株価などが上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第41期～第42期：2018/2/14～2018/8/13)

株式市況の推移
(当作成期首を100として指数化)

・MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。MSCI ワールド インデックス (円換算ベース) は、MSCI ワールド インデックス (米ドルベース) をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI ワールド インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

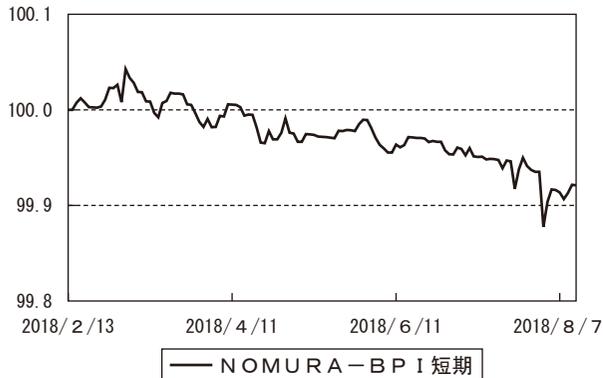
◎株式市況

- ・作成期を通してみると上昇しました。
- ・米利上げペースの加速への懸念や米国の輸入関税導入により世界的な貿易摩擦、イタリアの政情不安などが嫌気され、下落する場面があったものの、好調な企業決算や米国の経済指標などを受けて上昇しました。

◎為替市況

- ・米国の良好な経済指標などを受けて米ドルが円に対して小幅に上昇しました。

債券市況の推移 (当作成期首を100として指数化)



- ・ NOMURA-BPI 短期は、NOMURA-BPI 総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI 総合とは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI 総合およびNOMURA-BPI 短期は野村証券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

◎国内短期債券市況

- ・ 国内金利は、作成期首から需給の緩みにより上昇基調で推移しました。日銀が2018年7月末の金融政策決定会合にて、長期金利の変動をある程度許容する姿勢を示したことで金利が上昇する場面もありましたが、短期金利の上昇は小幅なものとなりました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、良好な需給環境を背景に縮小しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<地球温暖化対策株式ファンド>

- ・ アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドへの投資を通じて、世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式などを高位に組み入れる運用を行いました。また、日本短期債券マザーファンド投資信託証券を一部組み入れた運用を行いました。
- ・ 当作成期は、「水関連ビジネス」と「再生エネルギー」に属する銘柄の株価などが上昇したことから基準価額は上昇しました。

<KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド>

基準価額は当作成期首に比べ6.8%の上昇となりました。

- ・成長見通しが明るく、長期的なプロジェクトなどの受注状況が良好な銘柄への投資を継続しました。
- ・投資分野別では、「再生エネルギー」、「エネルギーの効率活用」、「水関連ビジネス」の3つの分野を中心とした投資を継続しました。
- ・「再生エネルギー」分野については、風力や太陽光など再生エネルギーの発電コストが改善してきており、今後の市場拡大が見込まれていることなどから、投資を継続しました。
- ・「エネルギーの効率活用」分野については、建物内のエネルギー管理システムや省エネ分野の照明などの関連銘柄に注目していることや各国による環境規制の強化により、今後数年以内に電気自動車の需要が一段と高まると見込んでいることなどから、投資を継続しました。
- ・「水関連ビジネス」分野については、水処理関連施設の設備更新需要が増加してきていることなどから、良好な投資環境が継続すると考え、投資を継続しました。
- ・前記のような方針に基づき運用を行った結果、主に「水関連ビジネス」と「再生エネルギー」に属する銘柄が上昇したことがプラスに寄与しました。個別銘柄では主に以下の銘柄が寄与しました。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUNRUN INC (米国) : 住居用太陽光発電分野の大手です。米カリフォルニア州で新築住宅に太陽光パネルの設置が義務化されることが好感されたことや好調な決算内容などを受けて上昇しました。
- ・ENERGARE INC (カナダ) : 電気や水道の計測機器や、水関連の生活機器などの販売、レンタルを手掛ける会社です。2018年8月上旬に、買収合意の報道を受けて上昇しました。

(ご参考)

組入上位5業種

2018年1月末

	業種 (投資分野)	比率
1	再生エネルギー	39.17%
2	エネルギーの効率活用	35.43%
3	水関連ビジネス	25.41%
4	—	—
5	—	—

2018年7月末

	業種 (投資分野)	比率
1	再生エネルギー	38.11%
2	エネルギーの効率活用	36.74%
3	水関連ビジネス	25.14%
4	—	—
5	—	—



- ・比率はKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドの現物株式評価額に対する割合です。
- ・業種 (投資分野) はKBI グローバル インベスターズ リミテッドが独自に分類したものです。

＜日本短期債券マザーファンド＞

基準価額は当作成期首に比べ0.1%の上昇となりました。

◎組入比率

- ・作成期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・国内金利の短期ゾーンは横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比長めで調整しました。

◎残存期間構成

- ・中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

【ベンチマークとの比較】

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI短期）の騰落率（-0.1%）を0.2%上回りました。

（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2018年2月13日）

作成期末（2018年8月13日）

最終利回り	0.2%	➡	最終利回り	0.2%
直接利回り	0.5%		直接利回り	0.6%
デュレーション	2.3年		デュレーション	2.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは、投資信託証券への投資を行い、信託財産の成長をめざすことを目標としておりますが、特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。
- ・従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第41期	第42期
	2018年2月14日～2018年5月14日	2018年5月15日～2018年8月13日
当期分配金	—	—
（対基準価額比率）	—%	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	609	609

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

＜地球温暖化対策株式ファンド＞

◎今後の運用方針

- ・アイルランド籍円建て外国投資信託であるKBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンドおよび証券投資信託である日本短期債券マザーファンドへの投資を行います。

＜KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・グローバル経済の改善に加えて、米国の税制改革を受けて企業業績の上方修正や設備投資などの拡大が期待されることなどから、グローバル株式市況を取り巻く投資環境は好調が続くと考えています。

◎今後の運用方針

- ・前述のような運用環境を踏まえ、成長見通しが明るく、長期的なプロジェクトなどの受注状況が良好な企業に注目し、銘柄選択に注力していく方針です。
- ・投資分野別には、「再生エネルギー」分野については、風力や太陽光など再生エネルギーの発電コストが改善してきていることから、今後の市場拡大が見込まれます。
- ・「エネルギーの効率活用」分野については、建物内のエネルギー管理システムや省エネ分野の照明など関連銘柄に注目しています。また、各国による環境規制の強化により、今後数年以内に電気自動車の需要が一段と高まると見込んでいます。
- ・「水関連ビジネス」分野については、水処理関連施設の設備更新需要が増加してきていることなどから、当面は良好な投資環境が継続すると考えています。

＜日本短期債券マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は失業率が2%台に低下するなど着実な改善を続けており、企業の設備投資も増加傾向を続けています。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加基調にあります。そして、個人消費も雇用・所得環境の改善が続くもとの、緩やかな増加傾向をたどるとみられ、本邦景気は緩やかな拡大を続けると思われます。
- ・日銀は2018年7月末の金融政策決定会合にて、政策金利のフォワードガイダンスを導入することにより「物価安定の目標」の実現に対するコミットメントを強めるとともに、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の持続性を強化する措置を決定しました。長期金利の変動を今までよりも許容する姿勢を示したことから長期以降の金利には上昇圧力がかかるとは思われますが、中短期金利は引き続きマイナス圏での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位で推移すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年2月14日～2018年8月13日)

項 目	第41期～第42期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(11)	(0.129)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.431)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	50	0.583	
作成期中の平均基準価額は、8,629円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2018年2月14日～2018年8月13日)

投資信託証券

銘 柄		第41期～第42期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	千口	千円	千口	千円	
KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド	—	—	4	42,895	

(注) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月14日～2018年8月13日)

利害関係人との取引状況

<地球温暖化対策株式ファンド>

該当事項はございません。

<日本短期債券マザーファンド>

区 分	第41期～第42期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 500	百万円 100	% 20.0	百万円 801	百万円 100	% 12.5

平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	第41期～第42期		
	買 付 額	売 付 額	第42期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 100	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本短期債券マザーファンド>

種 類	第41期～第42期
	買 付 額
公社債	百万円 300

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、日立キャピタルです。

○当社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年2月14日～2018年8月13日)

作成期首残高(元本)	当作成期設定元本	当作成期解約元本	作成期末残高(元本)	取引の理由
百万円 105	百万円 —	百万円 —	百万円 105	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2018年8月13日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第40期末		第42期末			
		口	数	口	数	評 価 額	比 率
			千口		千口	千円	%
KB Iエコ・クライメット・チェンジ・ファンド			58		54	526,262	98.0
合	計		58		54	526,262	98.0

(注) 比率は地球温暖化対策株式ファンドの純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘	柄	第40期末		第42期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
日本短期債券マザーファンド			946		946	1,060

○投資信託財産の構成

(2018年8月13日現在)

項	目	第42期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
投資信託受益証券		526,262	97.7
日本短期債券マザーファンド		1,060	0.2
コール・ローン等、その他		11,365	2.1
投資信託財産総額		538,687	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第41期末	第42期末
	2018年5月14日現在	2018年8月13日現在
	円	円
(A) 資産	579,400,243	538,687,562
コール・ローン等	11,124,066	11,363,742
投資信託受益証券(評価額)	567,214,440	526,262,840
日本短期債券マザーファンド(評価額)	1,061,737	1,060,980
(B) 負債	3,005,799	1,644,530
未払解約金	1,412,743	19,520
未払信託報酬	1,588,957	1,620,821
未払利息	14	18
その他未払費用	4,085	4,171
(C) 純資産総額(A-B)	576,394,444	537,043,032
元本	646,507,484	609,258,498
次期繰越損益金	△ 70,113,040	△ 72,215,466
(D) 受益権総口数	646,507,484口	609,258,498口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,916円	8,815円

○損益の状況

項 目	第41期	第42期
	2018年2月14日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年8月13日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 1,268	△ 1,816
受取利息	19	—
支払利息	△ 1,287	△ 1,816
(B) 有価証券売買損益	40,462,885	△ 4,497,867
売買益	40,622,900	224,616
売買損	△ 160,015	△ 4,722,483
(C) 信託報酬等	△ 1,593,042	△ 1,624,992
(D) 当期損益金(A+B+C)	38,868,575	△ 6,124,675
(E) 前期繰越損益金	△33,047,618	5,442,029
(F) 追加信託差損益金	△75,933,997	△71,532,820
(配当等相当額)	(8,012,288)	(7,785,515)
(売買損益相当額)	(△83,946,285)	(△79,318,335)
(G) 計(D+E+F)	△70,113,040	△72,215,466
(H) 収益分配金	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△70,113,040	△72,215,466
追加信託差損益金	△75,933,997	△71,532,820
(配当等相当額)	(8,012,288)	(7,785,517)
(売買損益相当額)	(△83,946,285)	(△79,318,337)
分配準備積立金	31,387,938	29,344,675
繰越損益金	△25,566,981	△30,027,321

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 652,748,427円
 作成期中追加設定元本額 8,711,248円
 作成期中一部解約元本額 52,201,177円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8815円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は72,215,466円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年2月14日～ 2018年5月14日	2018年5月15日～ 2018年8月13日
費用控除後の配当等収益額	180円	—円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円
収益調整金額	8,012,288円	7,785,517円
分配準備積立金額	31,387,758円	29,344,675円
当ファンドの分配対象収益額	39,400,226円	37,130,192円
1万口当たり収益分配対象額	609円	609円
1万口当たり分配金額	—円	—円
収益分配金額	—円	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

KBIエコ・クライメット・チェンジ・ファンド

決算日 2018年2月28日

[計算期間：2017年3月1日～2018年2月28日]

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	アイランド籍オープンエンド契約型外国投信（円建て）
ファンドの目的	主として世界（含む日本）の地球温暖化対策関連企業の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の成長を目指します。
主な投資対象	世界（日本を含む）の地球温暖化対策関連企業の株式
設定日	2008年3月12日
決算日	原則として2月28日
投資運用会社	KBIグローバル・インベスターズ・リミテッド KBI Global Investors Limited
信託報酬等	純資産総額の年0.67%以内（運用報酬：年0.605%、管理報酬：年0.065%以内）
分配方針	原則として、配当等収益および売買益（含む評価益）等より、年4回分配を行う方針であり、これらを超過する分配は行いません。

ご参考として掲載されている当ファンドの損益計算書及び投資有価証券明細表は、2018年2月28日の現地Financial Statementsからの抜粋であり、現地の会計基準に基づき作成され、監査を受けたものです。

損益計算書

至2018年2月28日

	至2018年2月28日 日本円
収益	
営業収益	12,208,108
フェア・バリューでの損益の金融資産純利益	50,334,752
純為替損失	(303,696)
投資収益合計	62,239,164
営業費用	(8,850,999)
金融費用控除前純利益	53,388,165
金融費用	
フェア・バリューでの損益ではない金融負債金利費用	(34,706)
還付請求不可の源泉徴収税	(1,537,357)
ディーリング・プライスのオペレーションによる買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の増加	51,816,102

ファンドのユニット買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産の減少以外に、当該期間に認識された利益・損失はありません。決算結果に至るまでの当会計期間中、上記全ての金額はファンド運営に関係したものです。

投資明細書

2018年2月28日時点

括弧内は2017年2月28日時点の相当国保有率を示す

フェア・バリュエーションによる金融資産損益	フェア・バリュエーション 日本円	純資産比率 (%)
株式: 97.81% (2017: 99.12%)		
Austria: 0.00% (2017: 1.19%)	—	—
Bermuda: 2.54% (2017: 1.18%)	13,519,711	2.54
Canada: 8.12% (2017: 4.70%)	43,189,266	8.12
Cayman Islands: 0.00% (2017: 0.46%)	—	—
Denmark: 3.44% (2017: 4.66%)	18,283,051	3.44
France: 4.69% (2017: 4.43%)	24,923,200	4.69
Germany: 4.48% (2017: 6.51%)	23,834,271	4.48
Guernsey: 0.67% (2017: 1.01%)	3,576,824	0.67
Hong Kong: 0.87% (2017: 0.42%)	4,627,479	0.87
Ireland: 7.37% (2017: 6.54%)	39,208,358	7.37
Italy: 1.88% (2017: 0.00%)	9,984,822	1.88
Jersey: 1.52% (2017: 2.50%)	8,089,224	1.52
Luxembourg: 0.00% (2017: 0.50%)	—	—
Mauritius: 0.00% (2017: 0.48%)	—	—
Netherlands: 0.00% (2017: 4.37%)	—	—
People's Republic of China: 3.44% (2017: 2.99%)	18,281,923	3.44
Philippines: 0.00% (2017: 0.77%)	—	—
Republic of South Korea: 0.79% (2017: 1.40%)	4,195,579	0.79
Spain: 3.99% (2017: 7.22%)	21,219,333	3.99
Switzerland: 2.54% (2017: 2.67%)	13,485,477	2.54
United Kingdom: 9.03% (2017: 6.32%)	48,024,384	9.03
United States: 42.44% (2017: 38.80%)	225,676,516	42.44
株式合計	520,119,418	97.81
投資合計額	520,119,418	97.81
現金および現金同等物*	13,382,839	2.52
その他純負債	(1,726,473)	(0.33)
買戻し可能利益参加型株式保有者に起因する純資産	531,775,784	100.00

*すべての現金保有はNorthern Trust Companyに保管されております。

日本短期債券マザーファンド

《第20期》決算日2018年7月23日

〔計算期間：2017年7月25日～2018年7月23日〕

「日本短期債券マザーファンド」は、7月23日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とし、ポートフォリオのデュレーション調整と銘柄選択による収益獲得をめざして運用を行います。ポートフォリオのデュレーションはベンチマークの平均を中心に調整します。デュレーション調整は主としてファンダメンタルズ分析に基づく中期的な金利見通しに沿って行います。銘柄選択は信用リスクと金利スプレッドを定量的・定性的に分析して行います。NOMURA-BPI短期をベンチマークとし、同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債・金融商品を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI短期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2014年7月22日)	11,076	0.4	235.35	0.3	99.0	—	12,003
17期(2015年7月22日)	11,106	0.3	235.80	0.2	98.5	—	7,875
18期(2016年7月22日)	11,161	0.5	236.97	0.5	94.1	—	2,486
19期(2017年7月24日)	11,175	0.1	235.85	△0.5	97.3	—	2,281
20期(2018年7月23日)	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	2,061

(注) NOMURA-BPI短期とは、NOMURA-BPI総合のサブインデックスで、残存期間1年から3年の債券で構成されています。NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI総合およびNOMURA-BPI短期は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 短 期		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
	円	騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2017年7月24日	11,175	—	235.85	—	97.3	—	—
7 月 末	11,176	0.0	235.86	0.0	94.0	—	—
8 月 末	11,187	0.1	236.07	0.1	98.5	—	—
9 月 末	11,183	0.1	235.89	0.0	95.7	—	—
10 月 末	11,188	0.1	236.00	0.1	95.0	—	—
11 月 末	11,191	0.1	235.98	0.1	93.9	—	—
12 月 末	11,192	0.2	235.88	0.0	96.6	—	—
2018年1月末	11,195	0.2	235.82	△0.0	96.4	—	—
2 月 末	11,205	0.3	235.90	0.0	94.7	—	—
3 月 末	11,207	0.3	235.81	△0.0	96.0	—	—
4 月 末	11,212	0.3	235.79	△0.0	93.0	—	—
5 月 末	11,198	0.2	235.82	△0.0	93.9	—	—
6 月 末	11,204	0.3	235.73	△0.1	97.7	—	—
(期 末) 2018年7月23日	11,202	0.2	235.65	△0.1	97.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

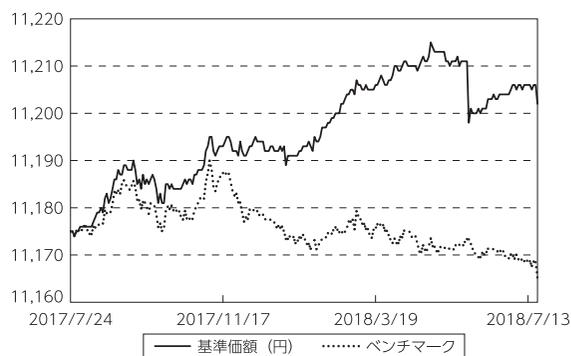
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(NOMURA-BPI短期)の騰落率(-0.1%)を0.3%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内短期債券市況

- ・国内金利は、期初から2017年11月中旬頃まで地政学リスクの高まりや好需給などから低下していました。しかし、11月下旬以降の海外金利の上昇や期末に日銀の金融緩和政策に関する観測報道を受けて上昇したことなどにより、前期末比金利は上昇しました。こうしたなか、一般債の国債とのスプレッド（利回り格差）は、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて高位組み入れを維持しました。

◎債券種別構成

- ・国内金利の低位安定推移を見込み、利回り向上の観点から一般債をオーバーウェイトとしました。

◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・国内金利の短期ゾーンは横ばい圏で推移すると判断し、ベンチマーク対比長めで調整しました。

◎残存期間構成

- ・中期ゾーンをオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるNOMURA-BPI短期を0.3%上回りました。
- ・この主な要因は、次の通りです。

（プラス要因）

◎債券種別構成

- ・国内金利の中短期ゾーンがマイナスで推移するなか、プラス利回りの一般債をベンチマーク対比でオーバーウェイトとしていたこと。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は失業率が2%台に低下するなど着実な改善を続けており、企業の設備投資も増加傾向を続けています。また、輸出・生産も海外景気の緩やかな成長を背景に増加基調にあります。そして、個人消費も雇用・所得環境の改善が続くもとで、緩やかな増加傾向をたどるとみられ、本邦景気は緩やかな拡大を続けると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は引き続き金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる、中短期金利は低位での推移を想定します。
- ・国内一般債のスプレッドについては、日銀の社債買入オペや投資家の資金余剰感などによる良好な需給環境を背景に概ね横ばい圏で推移し、一般債は国債と異なりプラス利回りを維持できると予想します。

◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、中短期ゾーンの金利が低位安定すると判断し、ベンチマーク対比長めを基本に調整する方針です。
- ・債券種別構成は、流動性や銘柄分散に留意しつつ、一般債の組入比率をベンチマーク比高めに維持します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年7月25日～2018年7月23日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年7月25日～2018年7月23日)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 100,477	千円 300,768
	社債券	1,403,215	1,302,767 (100,000)

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年7月25日～2018年7月23日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
公社債	百万円 1,503	百万円 100	% 6.7	百万円 1,603	百万円 200	% 12.5

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 200	百万円 100	百万円 303

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 600

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、アコム、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2018年7月23日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
普通社債券	2,000,000 (2,000,000)	2,012,198 (2,012,198)	97.6 (97.6)	— (—)	— (—)	53.6 (53.6)	44.0 (44.0)
合 計	2,000,000 (2,000,000)	2,012,198 (2,012,198)	97.6 (97.6)	— (—)	— (—)	53.6 (53.6)	44.0 (44.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期			末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
	%	千円	千円		
普通社債券					
第237回四国電力	2.05	100,000	100,661	2018/11/22	
第316回北海道電力	1.164	100,000	101,993	2020/6/25	
第4回富士フイルムホールディングス	0.005	100,000	99,827	2020/3/3	
第50回日本電気	0.29	100,000	100,115	2022/6/15	
第31回ソニー	0.23	100,000	100,203	2021/9/17	
第1回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス	0.12	100,000	99,988	2020/10/30	
第7回あおぞら銀行	0.08	100,000	99,976	2019/9/9	
第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	1.56	100,000	103,455	2021/1/20	
第6回りそな銀行(劣後特約付)	2.084	100,000	103,184	2020/3/4	
第8回三井住友信託銀行(社債間限定同順位特約付)	0.234	100,000	100,183	2019/7/22	
第23回三井住友銀行(劣後特約付)	1.61	100,000	103,469	2020/12/17	
第22回東京センチュリーリース	0.06	100,000	99,913	2021/4/13	
第75回アコム	0.309	100,000	99,902	2023/2/28	
第69回日立キャピタル	0.08	100,000	99,914	2020/12/18	
第43回野村ホールディングス	0.454	100,000	100,213	2019/2/25	
第15回イオンモール	0.03	100,000	99,918	2021/7/2	
第4回クレディ・アグリコル・エス・エー円貨社債(2014)	0.425	100,000	100,387	2019/11/28	
第6回ロイズ・バンキング・グループ・ピーエルシー	0.65	100,000	100,050	2023/5/30	
第1回パンコ・サンタンデール・エセ・アー(2017)	0.568	100,000	98,773	2023/1/11	
第19回ルノー	0.36	100,000	100,074	2020/7/6	
合 計		2,000,000	2,012,198		

○投資信託財産の構成

(2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,012,198	% 97.6
コール・ローン等、その他	49,778	2.4
投資信託財産総額	2,061,976	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月23日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,061,976,235
コール・ローン等	47,638,595
公社債(評価額)	2,012,198,000
未収利息	2,115,188
前払費用	24,452
(B) 負債	194,690
未払解約金	194,599
未払利息	91
(C) 純資産総額(A-B)	2,061,781,545
元本	1,840,487,569
次期繰越損益金	221,293,976
(D) 受益権総口数	1,840,487,569口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,202円

○損益の状況 (2017年7月25日～2018年7月23日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	12,508,276
受取利息	12,570,859
支払利息	△ 62,583
(B) 有価証券売買損益	△ 6,684,000
売買益	3,265,000
売買損	△ 9,949,000
(C) 当期損益金(A+B)	5,824,276
(D) 前期繰越損益金	239,867,070
(E) 追加信託差損益金	93,986,178
(F) 解約差損益金	△118,383,548
(G) 計(C+D+E+F)	221,293,976
次期繰越損益金(G)	221,293,976

<注記事項>

- ①期首元本額 2,041,407,999円
 期中追加設定元本額 786,255,983円
 期中一部解約元本額 987,176,413円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.1202円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---------------------------|----------------|
| 三菱UFJ グローバル・エコ・ウォーター・ファンド | 8,887,168円 |
| 地球温暖化対策株式ファンド | 946,881円 |
| 日本短期債券ファンドVA(適格機関投資家限定) | 25,624,682円 |
| 日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定) | 143,349,026円 |
| 三菱UFJ 積立ファンド(日本バランス型) | 1,337,338,177円 |
| 三菱UFJ 国内バランス20 | 324,341,635円 |
| 合計 | 1,840,487,569円 |

【お知らせ】

当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)